

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 83 期中（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第 83 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	1
第 1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第 2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	9
3【対処すべき課題】	10
4【経営上の重要な契約等】	11
5【研究開発活動】	12
第 3【設備の状況】	13
1【主要な設備の状況】	13
2【設備の新設、除却等の計画】	14
第 4【提出会社の状況】	15
1【株式等の状況】	15
2【株価の推移】	18
3【役員の状況】	18
第 5【経理の状況】	19
1【中間連結財務諸表等】	20
2【中間財務諸表等】	49
第 6【提出会社の参考情報】	63
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 野 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 大 迫 敏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	550,161	573,911	730,565	1,120,855	1,236,920
経常利益 (百万円)	29,422	71,627	131,840	68,715	173,245
中間(当期)純利益 (百万円)	15,523	45,120	92,072	30,792	110,864
純資産額 (百万円)	349,737	413,134	579,190	376,036	483,237
総資産額 (百万円)	2,076,428	1,938,970	2,000,553	2,001,727	1,923,142
1株当たり純資産額 (円)	72.82	86.01	120.60	78.28	100.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.25	9.39	19.17	6.42	23.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	21.3	29.0	18.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,545	130,364	150,276	220,820	277,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,366	△15,121	△50,294	△27,418	△12,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△92,113	△141,778	△120,839	△240,841	△297,336
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	106,594	47,592	21,915	74,025	42,416
従業員数 (人)	25,454	24,617	25,475	24,744	25,201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 △はマイナスを示す。

3 第81期中、第81期については提出会社は転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中、第82期、第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	359,219	357,341	450,023	711,744	772,866
経常利益 (百万円)	28,535	47,262	90,243	57,772	110,745
中間(当期)純利益 (百万円)	20,694	28,475	43,073	23,724	71,695
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	401,894	435,149	526,422	414,924	482,467
総資産額 (百万円)	1,540,099	1,465,342	1,525,968	1,517,846	1,457,893
1株当たり純資産額 (円)	83.65	90.58	109.60	86.37	100.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.33	5.93	8.97	4.95	14.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	2.5	1.5	5.0
自己資本比率 (%)	26.1	29.7	34.5	27.3	33.1
従業員数 (人)	8,070	6,662	6,668	6,669	6,585

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期中、第81期については転換社債を発行していたが1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、また、第82期中、第82期、第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社77社、持分法適用会社30社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 広州友日汽车配件 有限公司	中華人民 共和国 広州	53	鉄鋼	51.0 (51.0)	—	当社の子会社である住友鋼管(株)、住友商事(株)、住友商事香港有限公司および新日本製鐵(株)の合弁会社であり、自動車用メカニカル鋼管の製造・販売を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間において、新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外した。

三菱住友シリコン(株)は(株)SUMCOに商号を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,211
エンジニアリング	662
エレクトロニクス	3,422
その他	2,180
合計	25,475

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	6,668
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復などにより、景気は緩やかに回復した。また、世界経済についても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大した。

鉄鋼業においては、自動車・造船等の製造業向けを中心とする中高級鋼材の需要が、引き続き国内外ともに旺盛さを保つ一方、汎用一般鋼材は、中国における生産の急増に伴い、わが国においても店売り分野を主体に在庫の増加が見られるなど、需給のギャップの二極化が顕在化した。

このような経営環境の中、当社は、構造改革とコストダウンに継続して取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の転嫁を進めた。さらに、当社の品種構成について、市況品比率が低く、シームレスパイプをはじめとする高級品比率が高いことから、短期的な需給変動影響を最小限にとどめることが可能となり、当社グループ（当社及び連結子会社）の粗鋼生産量は670万トンと高水準を保つとともに、業績を伸ばすことができた。

売上高は前年同期に対し1,566億円増加し7,305億円、営業利益は前年同期に対し664億円改善し1,448億円、経常利益は前年同期に対し602億円改善し1,318億円、中間純利益は前年同期に対し469億円改善し920億円となり、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となった。

(当期のトピックス)

好調なエネルギー関連事業

1. 拡大する世界のエネルギー需要

BRICsなど世界各地で経済発展が進み、世界のエネルギー需要は急速に拡大している。この旺盛なエネルギー需要に呼応し、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガスの開発が活発化している。また、中国では、政府による電力増強計画を背景に発電所の建設が急ピッチで進められている。

2. エネルギー需要に応える当社製品群

(1) シームレスパイプ、大径溶接鋼管

① 求められる高付加価値製品

今後進められる石油や天然ガスの開発プロジェクトは、極寒地や、より大深度での採掘となり、これまで以上に過酷な環境にさらされることから、当社が得意とする高強度、低温靱性、耐腐食性などに優れたパイプが求められている。また、中国では、発電所のエネルギー効率を高めるため、より高温高圧下で作動可能な発電設備の建設が急務となっており、高機能ボイラチューブ需要の急拡大が予測されている。

② 長期にわたるエネルギー産業への貢献とメジャーオイルとの関わり

当社は、長くエネルギー産業に貢献し、採掘、精製プラント、パイプラインなどに関わる全ての鋼管を供給できる世界で唯一の総合サプライヤーとしての地位を確立してきた。この長い歴史と実績がメジャーオイルを始めとするお客様との信頼関係となり、開発力、品質、製造技術力で、世界No. 1の評価を得ている。

③スーパーメジャーとの長期契約を重視し、技術開発力・生産技術力の強化を図る

現在、シームレスパイプ・大径溶接鋼管の需給については、需要サイドでは、メジャーオイルの相次ぐ合併や買収によりスーパーメジャーへの集約が進み、また供給サイドでも、世界レベルでの再編が進んでいる。

こうした環境下、当社は、これまで長年にわたり培ってきたスーパーメジャーや有力ボイラメーカーとの関係を重視し、長期契約を軸に安定的な収益体制の構築を図っていく。

現在、当社の鋼管ミルは高水準の操業を継続しており、今後も供給が逼迫した状況が継続すると予想されている。より過酷な使用条件に耐え得る鋼管を開発する技術開発力や、より効率的に生産できる生産技術力をさらに強化し、高付加価値製品の比重を高め、収益の拡大を図っていく。

(2) 厚板

厚板についても、当社は、エネルギー用途である大径溶接鋼管用、海洋構造物用（石油・天然ガス採掘基地）、水圧鉄管用（水力発電所）などに強いことが特長になっている。

世界のエネルギー需要が拡大する中、当社も高水準の操業を継続しており、1ミル当たりでは、国内トップクラスの生産量（約190万トン／年）を誇っている。

(セグメント別の業績)

①鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

『中期経営計画（2002年度～2005年度）』における薄板構造改革の三つの柱、すなわち、

- ・鹿島製鉄所第1高炉の稼動と安定操業
- ・和歌山製鉄所熱延ミルの休止と薄板量産品生産の鹿島製鉄所への集約
- ・和歌山製鉄所から台湾の中国鋼鐵グループに対するスラブ供給の年間180万トンへの拡大を全て計画通り実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、上工程から下工程までバランスのとれた高水準の操業が継続できる体制が完成した。

加えて、お客様への鋼材安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上を進めるとともに、原料価格の高騰分を含めた鋼材価格の改善に、引き続き全力を挙げて取り組んだ。

さらに、持続的成長のための投資も着実に推進している。鹿島・和歌山両製鉄所の高炉について、計画的な改修・更新を進める一環として、本年5月、鹿島製鉄所第3高炉の改修に着手し、一方、和歌山製鉄所では、地域の環境対応を強化しつつ、高炉の更新を含めた上工程の強化を図っていく。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、本年4月、鹿島製鉄所において、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手した。

鋼板・建材カンパニーの売上高は3,375億円となった。

鋼管カンパニー

世界的なエネルギー需要の高まり、原油価格の高騰から、石油・天然ガス開発が活発化しており、シームレスパイプ・大径溶接鋼管ともに高水準の操業を継続している。

主力のシームレスパイプについては、電力需要が急増している中国での火力発電所向けを中心としたステンレスボイラチューブの需要増加に対応し、特殊管事業所（尼崎）において熱処理炉などの精整設備の増強を決定した。

大径溶接鋼管については、カタールにある世界最大級のLNG生産プロジェクト向けパイプライン用として、大量受注した。

鋼管カンパニーの売上高は1,876億円となった。

交通産機品カンパニー

世界の自動車用クランクシャフト市場での10%の供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、年産130万本体制から150万本体制の確立に向け、設備改善による生産効率向上に着手した。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応し、年産80万本体制から180万本体制の確立に向け、本年10月、第2鍛造プレスラインの設置を決定した。製鋼所の生産能力（400万本/年）と合わせ、3拠点で730万本の生産体制を構築していく。

加えて、新製品の開発にも注力しており、お客様のニーズに対応し、国内最高水準の光沢を実現したトラック・バス用鍛造アルミホイール「タフブライト」を開発、本年4月より販売を開始した。鍛造による「強さ」に「輝き」を兼ね備えた新製品で、受注拡大を目指していく。

交通産機品カンパニーの売上高は445億円となった。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が堅調に推移しており、その供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設、棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を実施した。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の売上高は前年同期に対し1,531億円増加し6,606億円、営業利益は前年同期に対し658億円改善し1,443億円となった。

②エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の減少等、厳しい事業環境が継続している。こうした中、事業基盤強化のため、採算面や今後の成長性等を判断し、事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化を行っている。

この一環として本年10月、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プランテック株式会社を再編・統合し、「住友金属パイプエンジ株式会社」を発足した。営業・技術・工事の一体化により、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図っていく。

エンジニアリングカンパニーの売上高は前年同期に対し28億円減少し192億円、営業利益は前年同期に対し0億円改善し22億円の損失となった。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の売上高は前年同期に対し68億円増加し302億円、営業利益は前年同期に対し4億円改善し14億円となった。

④その他

その他の事業の売上高は前年同期に対し4億円減少し204億円、営業利益は前年同期に対し0億円悪化し15億円となった。

(注)売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により1,502億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めたことから、前連結会計年度末に対し205億円減少し219億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,502億円(前中間連結会計期間は1,303億円の増加)となった。これは、鋼材価格の改善を推し進めたこと等により、税金等調整前中間純利益が1,304億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は502億円(前中間連結会計期間は151億円の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所電力卸供給用発電設備建設工事に伴う支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,208億円(前中間連結会計期間は1,417億円の減少)となった。これは、借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	664,549	29.6
エンジニアリング	19,315	△13.2
エレクトロニクス	30,414	28.4
その他	20,583	△2.5
合計	734,863	26.7

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	669,772	30.4	190,316	18.0
エンジニアリング	14,962	△48.4	44,007	△20.3
エレクトロニクス	31,414	27.4	6,759	58.6
その他	20,462	△2.1	—	—
合計	736,612	25.2	241,082	9.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	660,662	30.2
エンジニアリング	19,202	△12.8
エレクトロニクス	30,236	29.0
その他	20,462	△2.1
合計	730,565	27.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	244,462	42.6	344,986	47.2
住金物産㈱	77,674	13.5	91,894	12.6

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」「3 対処すべき課題」に記載している。

3 【対処すべき課題】

今後については、国内外の景気は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、全般的には順調な拡大が続くものと予想される。当社鉄鋼関連需要については、自動車を主体とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、引き続き堅調に推移するものと見込まれる。

こうした中で、当社グループ（当社及び連結子会社）としては、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働に努めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の改善を進めていく。

また、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた諸施策を着実に実行してきたが、引き続き次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めていく。

加えて、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用を進めるとともに、連携のさらなる深化についても取り組み、各々一層のメリット拡大を図っていく。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしていく。

なお、当社は、公正取引委員会から、本年9月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独占禁止法違反行為があるとして排除勧告を受け、応諾した。当社としては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進め、再発防止に努めていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱日立製鉄機械株式会社	馬鞍山鋼鉄股分有限公司向け酸洗・冷延技術協力	平成17年8月26日から平成19年12月31日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	中國鋼鐵（C S C）（台湾） 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の5社間株主協定	平成17年6月14日から平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月15日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から平成45年5月14日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年6月24日
当社 株式会社 カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄ハイパーメタル株式会社	鑄造ロール事業の統合に関する基本覚書	締結日 平成17年9月28日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「技術立社」を基本精神として、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現させるためには不断の技術開発が必須であるとの認識のもとで研究開発の充実強化を図っている。研究開発は、研究・開発・実用化の全てのフェーズで、総合技術研究所、各カンパニーの製鉄所・製造所、営業部門が相互に緊密な連携を取り実施している。総合技術研究所は、鉄鋼分野を中心に「創る－造る－売る」という製・販・技一体を基本方針とし、「基盤研究」、「商品・利用技術研究」、「プロセス研究」の3領域を協働させながら、お客様のニーズにすばやくお応えできるよう常にスピードアップを図っている。研究内容は、事業戦略に基づいた「開発テーマ」と中長期的課題や基礎的課題に基づいた「研究テーマ」があり、ニーズとシーズのバランスを考慮した運営を行っている。さらに、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学大学院工学研究科および独立行政法人 物質・材料研究機構超鉄鋼研究センターとそれぞれ連携推進契約を締結し、具体的研究を進めている。

エンジニアリング、エレクトロニクス分野では、それぞれ事業グループと関係会社で研究を行っている。

また、地球環境保全の重要性を認識し、長期的かつグローバルな視点に立って「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献するための製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー、環境負荷を低減する鉄鋼製品、環境プラント技術などの研究開発を進めている。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は78億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと環境保全等の社会ニーズに対応した独自商品開発や、一層のコスト削減に向けた革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。特に、新商品や商品・利用技術開発として、環境配慮型商品や省エネルギーにつながる自動車の軽量化に対応する開発に注力している。また、お客様の技術的課題に迅速に対応するカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）を通じ、提案型技術開発の充実を図っている。

自動車に関連する商品開発では、環境負荷を低減する鉛フリー快削鋼「スミグリーン」シリーズの拡充を積極的に推進し、クランクシャフト・クラッキングコンロッド等の自動車部品への適用拡大を図った。また、地球環境問題から社会的関心が高い軽量化に対しては、鋼板の薄肉化を、安全性を損なうことなく実現するための超高張力鋼板の開発に注力している。特に、当社が国内で初めて開発・実用化し、既に1万トンを超える納入実績を得ている熱間プレス用後熱処理鋼板「スミクエンチ」に加え、熱間プレス後の脱スケール処理を省略できる「スミクエンチZ」も開発している。利用技術としては、軽量化に必要な鋼板の高強度化や部品コスト低減を実現する、ハイドロフォーミング加工やテーラードブランク（SITE）溶接・加工などの特色ある鋼板加工技術の開発を推進した。さらに業界に先駆けて導入した高速落錘試験機とプレス加工のシミュレーションで培ってきたCAE技術（Computer Aided Engineering）とを駆使して、世界最高性能を有する「高効率クラッシュボックス」を開発し、お客様より「技術開発賞」を受賞した。また、自動車鋼板のプレス性向上に大きく寄与する無機系高潤滑合金化溶融メッキ（GARV）の採用拡大及び工程省

略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板（スーパーDL処理）の実用化を図っている。さらに、環境保全の点で注目されているハイブリッド自動車の駆動用主モーター向けに、優れた磁気特性を有する高効率無方向性電磁鋼板の量産を開始した。また、固体高分子形燃料電池セパレータ材として高性能ステンレス鋼を開発し、小規模ながら特定客先に量産出荷を開始した。トラック・バス用では、軽量の鍛造アルミホイールにおいて、ユーザーからのニーズに応え、ダイヤモンドチップを用いた高速・高精度加工により従来品より30%以上も光沢を向上させた新製品「タフブライト」を開発、販売開始した。

エネルギーに関連する商品開発では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高压操業を可能にする超高強度ラインパイプX-120等を世界に先駆けて開発を進めている。特に今期は、高級油井管やラインパイプの製造を支える「新世代中径シームレス鋼管製造技術の発明」に関し、全国発明賞経済産業大臣賞を受賞した。また、CO2削減を可能にする高効率ボイラ用鋼管や原子力用ステンレス鋼管、石油精製装置等に使用される化学工業用高強度高耐食ステンレス鋼管等も技術開発を進めており、耐熱用オーステナイト系ステンレス「NAR-AH-4」を使った鋼管は、(株)住友金属直江津の鋼板とともに、ASTM（米国材料試験協会）、ASME（米国機械学会）の両規格を取得した。今後、海外での火力発電用プラント等に「NAR-AH-4」鋼の採用拡大が期待できる。

家電に関連する商品開発では、環境への負荷を低減するクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを家電業界へ積極的に展開し、全面クロムフリー化を推進している。改正省エネルギー法の対象となる家電用モーターに対し高効率電磁鋼板を引き続き供給中であり、さらに、良導電性放熱鋼板「住友のハイコート・放熱型」を日本で初めて開発し、プラズマテレビのバックパネル用に採用された。(株)住友金属直江津は、電子機器などの精密部品向けに、プレス成形性に優れるステンレスバネ材料を開発した。

船舶に関連する商品開発では、船舶の安全性向上に寄与する耐疲労鋼「FCA鋼」（Fatigue Crack Arrestor）は、その適用船が累計28隻に達し、その後も適用予定船が十数隻決定している状況である。その後の研究で、FCA鋼は疲労き裂進展速度が抑制されるだけでなく、疲労発生を抑制することにも優れることが判明し、新たな用途拡大を目指している。また、タンカーの原油タンク用鋼板（腐食環境の厳しいタンクの天井部及び底板部両方に使用可能）として開発された「SMICORE」（SMI Crude Oil Corrosion Resistant Steel）を試験適用したタンカーが就航し、実環境での腐食状況がトレースできる体制が整った。この実船試験により、「SMICORE」の優秀性が実証されることになる。今後も試験適用船を増やしていく計画となっている。

土木・建築分野に関連する商品開発では、土木製品である透水性鋼矢板（地下水循環を可能とする穴明き鋼矢板）ならびにジオウイング・パイル（排土が少ない回転貫入鋼管杭）について鉄鋼製品としては業界初のエコマークを取得した。(株)住友金属小倉は、従来の高力ボルトの約1.5倍の耐力を有する超高力ボルト（USSB）を開発し、国土交通大臣の認定を取得し今後採用拡大が期待される。

その他の機能商品開発としては、(株)住友金属直江津は、日本で初めて純チタンシートによる「ASQS（Aerospace Quality Management System）：JIS Q 9100/2004」の認証を取得し、エアバス

社などに航空機の機体材料用純チタンシートを供給している。

製造プロセスの研究開発としては、製鉄・製鋼工程においては、和歌山製鉄所で計画の上工程リフレッシュに向けた新技術の開発を推進中である。また、様々な製品要求に対応した精錬・連続製造技術の研究・開発を進めている。さらに、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、環境調和型超微細粒鋼製造基盤技術開発事業を受託し、当社独自の高精度熱間圧延実験設備で薄鋼板試作試験を進めている。

当事業に係る研究開発費は72億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を生かし、建設分野での独自商品開発に取り組んでいる。

耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術「ウェザーアクト処理」は、基礎的な研究から独創的な実用技術への展開と鋼製橋梁への多くの適用実績が認められ、新技術開発財団より「第37回市村産業賞」を受賞した。また、工場・倉庫・店舗向け規格型システム建築「ティオ(Tio)」を対象に、軽量H形鋼「スマートビーム」を用いた新型鉄骨フレームを開発し、軽量化とコストダウンを実現した。

当事業に係る研究開発費は0.6億円である。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。㈱住友金属エレクトロデバイスでは、セラミックスパッケージでは製品の小型化・低背化に対応した既存商品の改良に加え高輝度LED用・パワーモジュール用・MEMS用の開発、プラスチックパッケージでは客先ニーズに沿った薄型・微細化技術、高速DRAM用BGA等の開発を行った。住金セラミックス・アンド・クォーツ㈱では快削性セラミックス材料の改良とICテスター用部品の微細穴加工技術を開発、石英分野ではVAD法による高純度合成石英を活かした各種製品を開発した。住金モリコープ㈱ではネオジ磁石合金材料の更なる高性能化を当社総合技術研究所と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。一方、㈱住友金属マイクロデバイスでは携帯電話、パソコン、TV等のフラットパネルディスプレイ向駆動モジュールの製品動向に沿った回路設計、実装技術、部品技術、回路解析技術の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は3億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,805,974		262,072		61,829

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	388,325	8.08
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,339	6.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	214,994	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	168,656	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	80,000	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78,928	1.64
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	78,177	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,207	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,249	1.17
計		1,550,191	32.26

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

2 株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を保有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,395,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,780,566,000	4,779,508	
単元未満株式	普通株式 22,013,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,779,508	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,047,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,047個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	999株
四国鋳発株式会社	578株
大阪鋼管株式会社	578株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	3,023,000		3,023,000	0.06
四国鋳発株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		3,395,000		3,395,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が10,000株、及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	198	196	206	256	440
最低(円)	166	176	181	188	197	257

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	47,720		22,037		42,547	
2 受取手形及び売掛金	2	168,282		180,175		190,087	
3 有価証券		10		0		0	
4 棚卸資産		297,464		352,014		305,930	
5 その他		72,890		67,096		66,573	
6 貸倒引当金		572		573		534	
流動資産合計		585,796	30.2	620,751	31.0	604,604	31.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		253,310		240,003		246,229	
2 機械装置 及び運搬具		382,277		352,181		365,490	
3 土地		340,525		345,998		349,185	
4 その他		37,083	1,013,196	62,170	1,000,353	46,052	1,006,958
(2) 無形固定資産			7,522		5,956		6,563
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2 3	252,790		334,888		260,186	
2 その他		80,465		39,519		45,682	
3 貸倒引当金		850	332,405	964	373,443	901	304,967
固定資産合計		1,353,124	69.8	1,379,754	69.0	1,318,489	68.6
繰延資産		50	0.0	46	0.0	48	0.0
資産合計		1,938,970	100.0	2,000,553	100.0	1,923,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	247,119		329,558		295,384		
2	2	413,586		388,642		420,482		
3		96,600		31,400		34,000		
4		108,560		153,024		118,000		
		865,865	44.6	902,625	45.1	867,868	45.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		98,600		96,600		116,950		
2	2	442,076		279,535		314,486		
3		32,454		34,022		34,600		
4		4,250		4,247		4,237		
5		58,369		65,059		67,689		
		635,751	32.8	479,465	24.0	537,963	28.0	
		1,501,617	77.4	1,382,091	69.1	1,405,831	73.1	
負債合計								
(少数株主持分)								
		24,219	1.3	39,272	1.9	34,073	1.8	
少数株主持分								
(資本の部)								
		262,072	13.5	262,072	13.1	262,072	13.6	
		61,897	3.2	61,897	3.1	61,897	3.2	
		49,902	2.6	183,253	9.2	115,851	6.0	
		16,276	0.8	16,547	0.8	16,298	0.9	
		26,465	1.4	57,641	2.9	31,165	1.6	
		3,317	0.2	1,894	0.1	3,798	0.2	
		162	0.0	327	0.0	248	0.0	
		413,134	21.3	579,190	29.0	483,237	25.1	
		1,938,970	100.0	2,000,553	100.0	1,923,142	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 紘 武 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。